



本件照会先

丸山 翔大
帝国データバンク
福岡支店
092-738-7779(直通)
問合せ先:tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/02/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

物価高と人手不足が直撃 3363 社が倒産リスクに直面

建設業は 847 社が高リスク、
前年比20.8%増

福岡県「倒産リスク」分析調査(2024 年)

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の6万732社のうち、2024年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は、全体の5.5%にあたる3363社であった。特に「建設業」は、件数が多く847社、前年比20.8%増であった。高リスク企業が占める割合(※社数50社以上)をみると、「飲食店」が32.5%、「飲食品小売」が、27.2%と続いた。

※倒産予測値とは

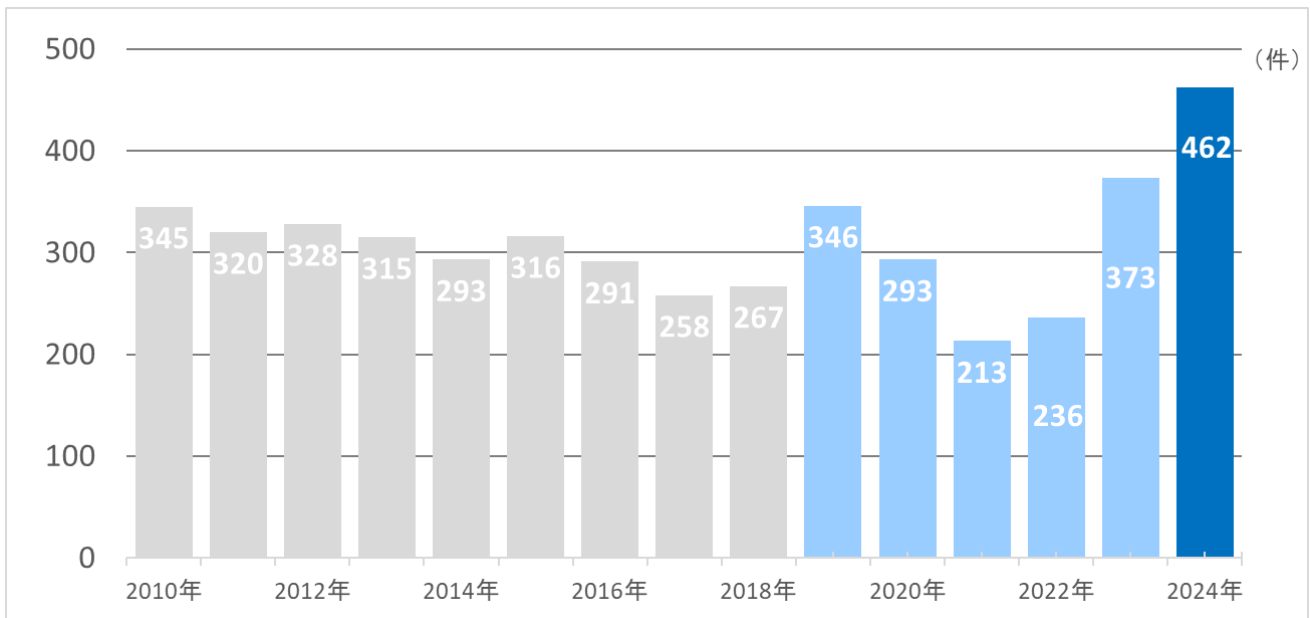
- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は福岡県で 3363 社

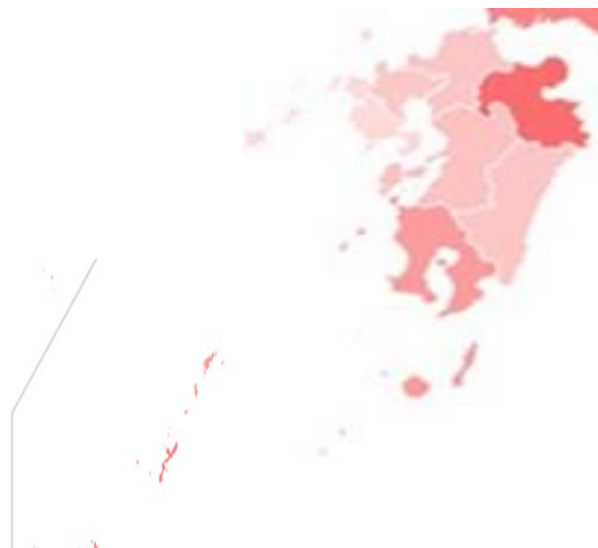
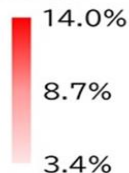
2024 年の福岡県の倒産件数は 462 件となり、前年の 373 件を 89 件上回った。新型コロナウイルス状況下の”ゼロゼロ融資”の影響から、2021 年は大きく倒産件数が減少した。しかし、融資返済や物価高、人手不足など様々な環境の変化により、3 年連続前年を上回る倒産が発生し 2024 年は 2000 年以降最多となる件数となった。また、休業・廃業、解散した企業は 6174 件となり、前年に比べて 1036 件・20.2%の大幅増加であった。

そこで、帝国データバンク福岡支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の県内企業 6 万 732 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 5.5%にあたる 6174 社であった。

（図 1/上） 福岡県倒産件数推移 （図 2/下） 高リスク企業割合（九州）



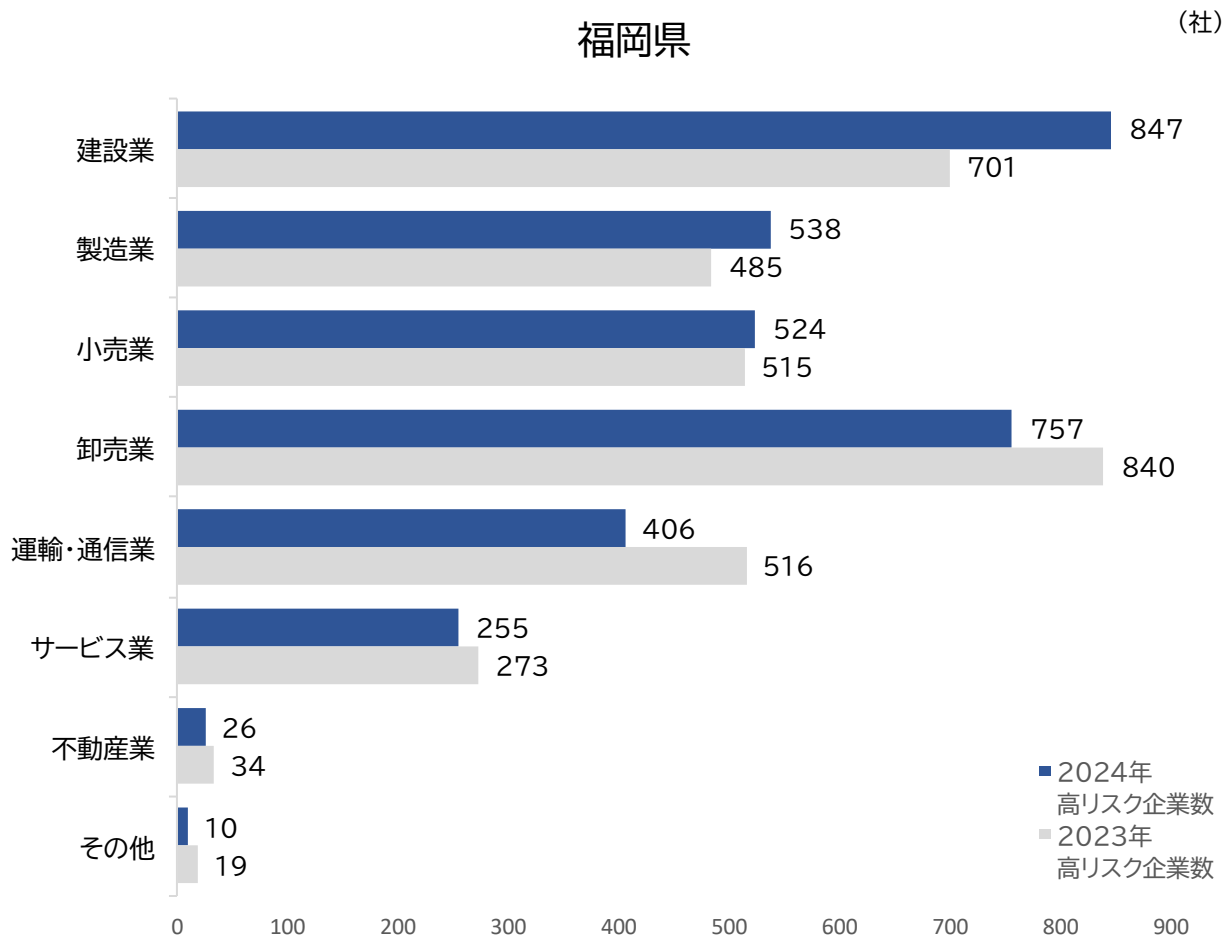
高リスク
企業割合



業種別では、「建設業」が 847 社で最多

業種別に高リスク企業数を見ると、『建設業』847 社と最も多く、前年と比較すると、146 社増加した。2 番目に多い業種は『卸売業』の 757 社であり、83 社減少した。また、『製造業』が、538 社と続いた。

(図3) 業界大分類別 高リスク企業数

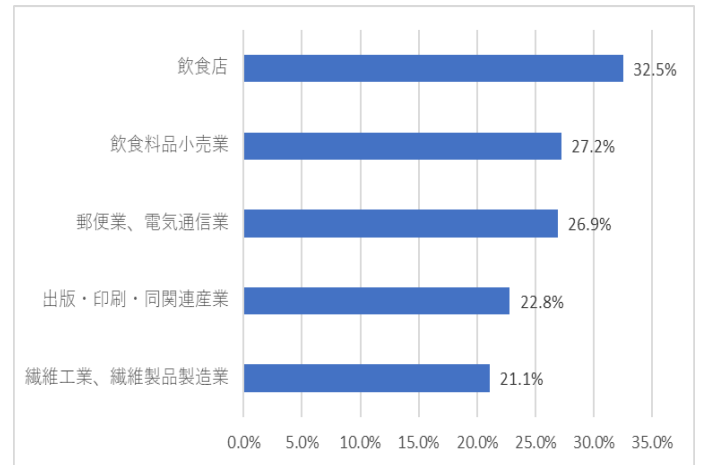
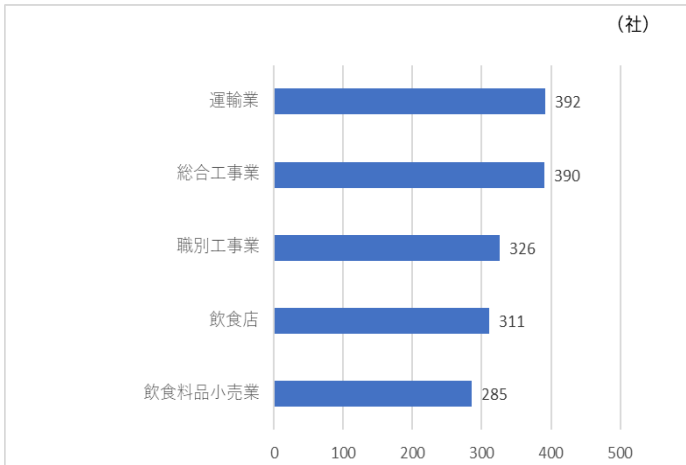


業種を細かくみると、「運輸業」の 392 社が最も多く、次いで「総合工事業」が 390 件と続き、3 位は「職業工事業」の 326 件が続いた。「2024 年問題」の影響を強く受けた『建設業』、『運輸・通信業』にて高リスク企業の件数が多くなった。

高リスク企業を業種全体との割合で見ると、「飲食業」の 32.5%が最も高く、次いで「飲食料品小売業」の 27.2%となった。新型コロナウイルスや近年の物価高騰など長期にわたって厳しい事業環境が続く、飲食関連業種において、高リスク企業の割合が高まっている¹。

¹ 母数 50 社以上の業種

(図 4/左) 高リスク“企業数”上位 5 業種(図 5/右) 高リスク“企業割合”上位 5 業種



注目業種

～サービス・建設・飲食・運輸～

1. サービス業

倒産件数は 134 件、前年比 42.6%と大幅な増加となった一方で、高リスク企業は 255 社で割合は、6.6%減となった。業種別では、『老人福祉業』や『美容業』などが多かった。コロナ禍において、休業措置などを行ったことで売上が減少し、そこからの改善が進んでいない企業も依然として多く、倒産リスクは高水準で推移すると思われる。

2. 建設業

倒産件数は 99 件、前年比 37.5%増であった。高リスク企業は 847 社となり、20.8%の増加で業種別で最も増加率が高くなった。業種別にみると「木造建築工事業」の倒産が増加しており、要因としては地価や資材の高騰により、木造住宅の着工件数が鈍化していることが考えられる。その他、人手不足や「2024 年問題」の対応に迫られるなど、今後も倒産リスクは高水準で推移すると思われる。

3. 飲食業

倒産件数は 70 件となり、2000 年以降で過去最多となった 2023 年の 80 件に次ぐ件数で、高リスク企業は 957 社となった。コロナ禍では、国や自治体の各種支援策により救済されていた企業が、ゼロゼロ融資の返済・物価高・賃上げと様々な外部環境の変化から資金繰りに行き詰まっており、経営状況の厳しい企業が休業業を含めて淘汰されていることも要因と考えられる。しかし、前述のとおり高リスク企業割合は 32.5%と業種中分類のなかで最も高い。大手はコスト削減や価格転嫁で採算が改善する例もあるが、小規模飲食店は原材料や人件費の上昇が負担となっている。物価高で価格転嫁が難しく、倒産リスクは当面、高水準のまま推移するとみられる。

4. 運輸業

倒産件数は 47 件、前年比 176.5%と大幅な増加となり、高リスク企業は 392 社と業種別では最も高かった。燃料高や人手不足による労働力減少などの厳しい経営環境が窺える。高リスク企業の割合も 19.4%と高い水準であった。近年では、荷主側の理解もあり、価格転嫁は徐々に進んでいると聞かれるが、他社乗り換えを危惧し強く価格交渉できないなど業界構造の特性は未だ拭いきれない。2025 年 4 月で働き方改革関連法の適用(2024 年問題)から 1 年が経過するため、改めて影響を見つめ直し、取引の適正化が行われる必要がある。

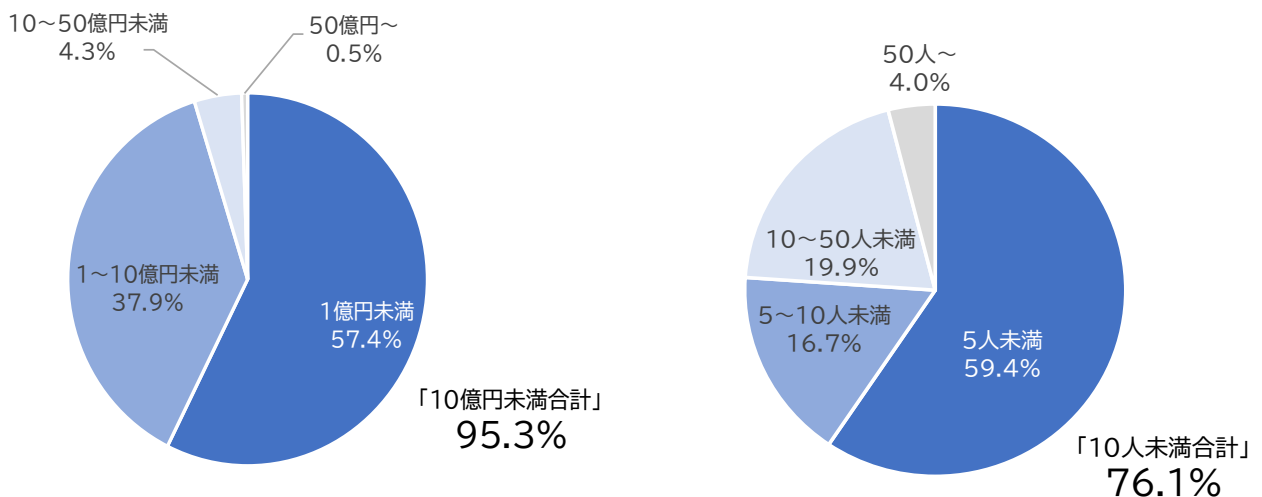
注目業種の高リスク企業割合について過去からの推移をみると、「サービス業」「運輸業」は 2023 年と比較すると低下した。しかし、倒産件数は年々増加しており、引き続き高止まりの状況は続くと考えられる。

売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が 1929 社と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 1273 社であり、「10 億円未満」の企業で全体の 95.3%を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 名未満」が 1999 社と最も多く、「5 人～10 人未満」が 560 社と続き、高リスク企業は、小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

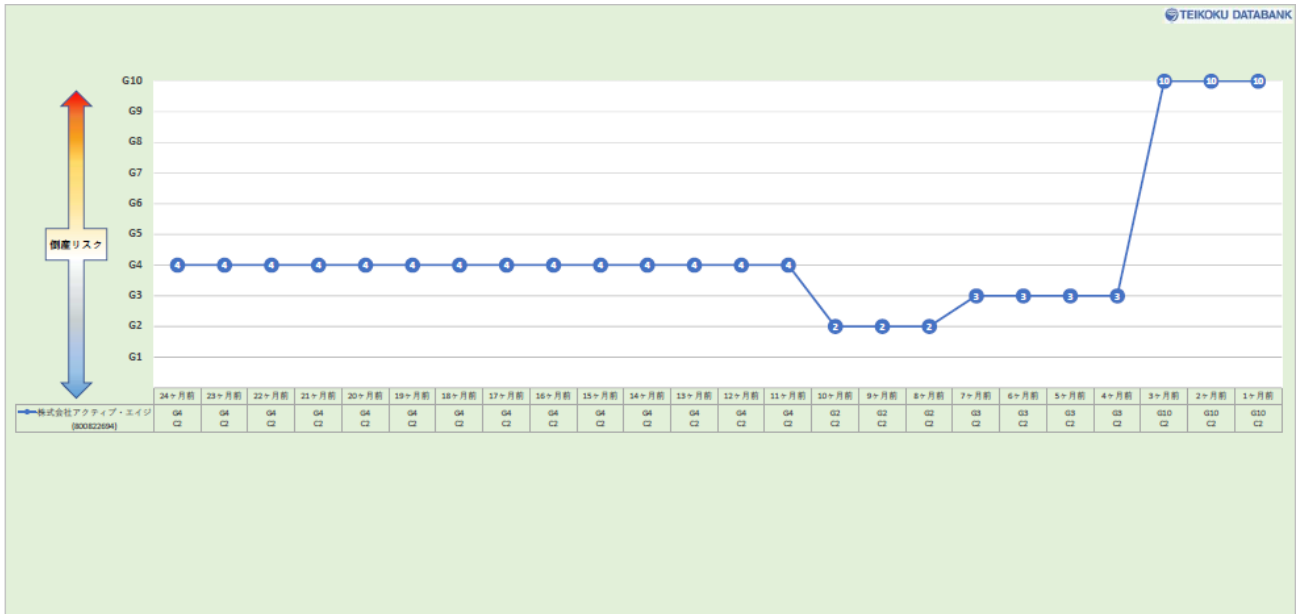
(図 6/左) 売上高別 高リスク企業(図 7/右) 従業員数別 高リスク企業



運輸業の倒産相次ぐ

福岡県では、上述したように「運輸業」の倒産が増加している。

(図 8) アクティブ・エイジ 予測値推移



今後の見通し

倒産、休廃業の件数が大きく増加するなか、今回の分析によって、業種によっては高リスク企業が多いことが判明した。

原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それによりM&Aなどを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。過去からの各種支援で延命してきた「ゾンビ企業」推計 20 万社超の淘汰も進み、人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。